

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年11月12日
【四半期会計期間】	第78期第2四半期（自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日）
【会社名】	明星工業株式会社
【英訳名】	MEISEI INDUSTRIAL Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大谷 壽輝
【本店の所在の場所】	大阪市西区京町堀一丁目8番5号
【電話番号】	大阪(06)6447 - 0275（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 有賀 健
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区湊一丁目8番15号 明星工業株式会社 東京本部
【電話番号】	東京(03)3206 - 7900
【事務連絡者氏名】	東京総務課長 福井 賢二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 明星工業株式会社 東京本部 （東京都中央区湊一丁目8番15号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期第2四半期 連結累計期間	第78期第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成31年4月1日 至令和元年9月30日	自平成30年4月1日 至平成31年3月31日
売上高 (百万円)	25,144	24,032	52,810
経常利益 (百万円)	3,521	2,867	7,532
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,379	1,944	5,068
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,490	1,814	4,618
純資産額 (百万円)	47,041	49,107	48,716
総資産額 (百万円)	64,237	64,729	66,533
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	45.80	37.33	97.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	45.75	-	97.36
自己資本比率 (%)	72.8	75.4	72.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	658	4,504	2,970
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	381	169	802
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	824	1,436	1,308
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	19,296	23,499	20,642

回次	第77期第2四半期 連結会計期間	第78期第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日	自令和元年7月1日 至令和元年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	28.42	24.23

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「1株当たり四半期(当期)純利益」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第78期第2四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は43,509百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,531百万円減少いたしました。主な要因は現金預金の増加2,885百万円、未成工事支出金の増加940百万円、受取手形・完成工事未収入金等の減少5,560百万円であります。固定資産は21,220百万円となり、前連結会計年度末に比べ271百万円減少いたしました。主な要因は投資有価証券の減少222百万円、繰延税金資産の減少43百万円であります。

この結果、資産合計は64,729百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,803百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は11,869百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,728百万円減少いたしました。主な要因は短期借入金の増加430百万円、支払手形・工事未払金等の減少755百万円、未払法人税等の減少495百万円、未成工事受入金の減少358百万円であります。固定負債は3,753百万円となり、前連結会計年度末に比べ464百万円減少いたしました。主な要因は長期借入金の減少460百万円であります。

この結果、負債合計は15,622百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,193百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は49,107百万円となり、前連結会計年度末に比べ390百万円増加いたしました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加1,944百万円、剰余金の配当による減少1,047百万円であります。

この結果、自己資本比率は75.4%（前連結会計年度末は72.7%）となりました。

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内需に支えられ緩やかな景気回復基調を維持してまいりましたが、米中貿易摩擦を背景とする海外経済の低迷、輸出の減少等の不安定要素に加え、人手不足によるコスト負担の増加や自然災害発生の影響等もあり、先行きの不透明感が増し景気後退への警戒感が高まっております。

このような経済状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は、国内外における大型受注案件の減少等により、22,780百万円（前年同期比27.1%減）の計上にとどまりました。売上高は、メンテナンスおよびボイラ納入関連が堅調に推移しましたが、前連結会計年度に長期大型工事が完工したこと等により、24,032百万円（同4.4%減）の計上となりました。

また、利益面につきましても、売上高の減少に伴い、営業利益は2,695百万円（前年同期比17.2%減）、経常利益は2,867百万円（同18.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,944百万円（同18.3%減）の計上となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

1. 建設工事業

国内メンテナンス関連工事は堅調に推移しましたが、国内外におけるLNG関連の長期大型工事が前連結会計年度中に完工したこと等により、売上高は20,443百万円（前年同期比8.2%減）の計上となりました。

また、売上高の減少に伴い、セグメント利益は2,411百万円（同20.5%減）の計上となりました。

2. ボイラ事業

ボイラ納入が堅調に進捗したことにより、売上高は3,588百万円（前年同期比24.9%増）、セグメント利益は278百万円（前年同期比53.9%増）の計上となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は23,499百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,856百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、4,504百万円の増加(前年同期は658百万円の増加)となりました。

主な増加要因は、売上債権の減少額5,560百万円、税金等調整前四半期純利益2,867百万円、主な減少要因は、法人税等の支払額1,256百万円、未成工事支出金の増加額940百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、169百万円の減少(前年同期は381百万円の減少)となりました。

主な増加要因は、定期預金の払戻による収入209百万円、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出266百万円、定期預金の預入による支出239百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、1,436百万円の減少(前年同期は824百万円の減少)となりました。

主な減少要因は、配当金の支払額1,045百万円、自己株式の取得による支出411百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当面の対処すべき課題の内容等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)について

1. 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(以下、「基本方針」といいます。)

当社は、上場会社として、当社の株式について株主、投資家の皆様による自由な取引が認められている以上、当社株式に対する大量買付がなされた場合においても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主の皆様の総意に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、本買収防衛策導入以降も、わが国の資本市場においては、対象となる会社の経営陣との十分な協議や合意などのプロセスを経ることなく、突如として大量の株式の買付を強行するといった動きがまだ散見されるところであります。そして、かかる株式の大量買付のなかには、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が株式の大量買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提供するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社はこのように、当社の企業価値、株主の皆様の共同の利益を毀損するおそれがある買収者については、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。当社といたしましては、長年培ってきた当社の企業風土を背景として、中長期的な視点に立った事業展開を行い、もって、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させる者が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として望ましいと考えております。

2. 財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

(イ) 当社の企業価値の源泉について

当社は、近年「エネルギー」と「エコロジー」の豊かな共存こそが、企業に課せられた重要なテーマといわれるなかで、昭和19年の創業以来、「顧客の創造と信頼の確保」、「社会への貢献」、「未来への挑戦」という経営理念に基づき、コア事業である断熱工事・技術を通じてエネルギーの有効利用に貢献するとともに、事業領域拡大を図り、燃焼技術を基礎としたボイラの製造・据付、クリーンルーム内装工事、冷凍・冷蔵・低温設備工事および環境関連にも取り組んでまいりました。

こうした中で、当社の技術力は、ユーザーから高い信頼を得るとともに、地球規模の課題である省エネルギーや環境保全の推進により、企業価値の向上および株主共同の利益の確保・向上に努めてまいりました。

変化の激しい事業環境のなか、当社の経営理念に基づき、「改革、スピード&チャレンジ」をキーワードに、全てのステークホルダーの皆様との信頼関係を構築しながら、中長期的観点に立ち安定的に企業価値を向上させるため、経営諸施策を確実に実施し、常に未来に挑戦してまいります。

(ロ) 中期経営計画について

当社は、2018年4月に中期経営計画(2018年度~2020年度)をスタートさせました。当社は、中長期的視点に立ってこれらを継続的に維持、発展させていくことが一層の企業価値および株主共同の利益の向上につながるものと考えております。

(ハ) コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、経営責任と業務執行責任を分離し、経営としての意思決定の迅速性と業務執行の効率化を図る体制を構築いたしております。また、当社は監査等委員会設置会社に移行しており、これにより監査・監督機能のさら

なる充実とコーポレート・ガバナンス体制を一層強化し、引き続き企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図っております。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成30年5月10日開催の取締役会決議および平成30年6月28日開催の第76回定時株主総会決議に基づき、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下、「本プラン」といいます。）を更新いたしました。

本プランは、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社株式に対する買付もしくはこれに類似する行為またはその提案（以下、「買付等」といいます。）が行われる場合に、買付等を行う者（以下、「買付者等」といいます。）に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当社が、当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、株主の皆様に対し、当社取締役会が策定する事業計画や代替案等を提示するなど、買付者等との交渉を行っていくための手続きを定めています。

本プランの概要は、以下のとおりです。

（イ）本プランの適用対象

本プランは、以下のa.またはb.に該当する当社株式に対する買付等がなされる場合を適用対象とします。

- a. 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上になる買付等
- b. 当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等所有割合およびその特別関係者の株券等保有割合の合計が20%以上になる公開買付け

（ロ）本プランの具体的内容

上記（イ）に定める買付等を行う買付者等は、当社取締役会が別段の定めをした場合を除き、当該買付等の実行に先立ち、当社に対して、買付内容等の検討に必要な情報等を記載した書面を当社の定める書式により提出していただきます。

また、買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付等を行うなど、当社の企業価値・株主共同の利益が害されるおそれがあると認められる場合には、当社は、買付者等による権利行使は認められないとの行使条件および当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権を株主の皆様に対して無償で割当てます。本新株予約権の割当てがなされ、買付者等以外の株主の皆様により本新株予約権が行使された場合、または当社による本新株予約権の取得と引換えに、買付者等以外の株主の皆様に対して当社株式が交付された場合、当該買付者等の有する当社株式の議決権割合は希釈化されることになります。

当社は、本プランの合理性を高めるため、本新株予約権の発行、不発行等に関する当社取締役会の判断の客観性・合理性を担保するため、社外取締役や社外の有識者等、当社経営陣から独立した3名以上の委員から構成される独立委員会を設置しております。

当社取締役会は、検討期間内に独立委員会に対する諮問および独立委員会からの勧告を経て、本プランの発動の是非に関する決定を行いますが、検討期間内に本プランの発動の是非に関する決定を行うに至らない場合には、その決議により、買付者等の買付内容の検討、買付者等との交渉、代替案の作成等に必要とされる範囲内で検討期間を延長することができるものとします。当社取締役会は、検討期間の延長の決定を行うに先立ち、独立委員会に対してその是非について諮問し、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、最終決定を行うものとします。検討期間を延長するに至った場合は、当社取締役会はその理由、延長期間その他適切と認める事項について、当該延長の決議後速やかに情報開示を行います。

独立委員会は、当社取締役会から本プランの発動の是非について諮問されたときは、買付等の内容につき評価・検討し、当社取締役会に対する勧告を行います。独立委員会は、買付者等に対して、直接または当社取締役会を通じて、独立委員会における決議および勧告のために必要な検討資料その他の情報の提供を求め、当社取締役会に対しても、買付等の内容に対する意見およびその根拠資料、代替案その他の情報の提供を求めることができます。なお、独立委員会の評価・検討が、当社の企業価値・株主共同の利益に資するようになされることを確保するために、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得ることができるものとします。

独立委員会は、買付者等が本プランに定められた手続を遵守しなかった場合、その他買付者等の買付等の内容の検討の結果、買付者等による買付等が本プランに定める要件のいずれかに該当し、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対して、本プランの発動を勧告し、買付者等による買付等が本プランに定める要件のいずれにも該当しない、または該当しても本プランを発動することが相当でないとして判断した場合には、遅滞なく当社取締役会に対して、本プランの不発動を勧告します。

また、当社取締役会は、次の場合、独立委員会による手続に加えて株主意思確認総会を招集し、本プランの発動または不発動に関する株主の皆様意思を確認することができます。

- a. 買付者等による買付等の内容、時間的猶予、株主総会事務等の事情を考慮の上、当社取締役の善管注意義務に照らして、株主意思確認総会を招集することが必要かつ相当である場合
- b. 独立委員会が本プランの発動または不発動に関する株主の皆様の意思を確認すべき旨の意見を付した場合

なお、当社取締役会は、当該決議の概要、その他取締役会が適切と判断する事項について速やかに情報開示を行い、本プランの有効期間中に、金融商品取引法等、関係法令等の改正・整備等を踏まえた当社取締役会の検討に基づき、企業価値・株主の皆様の共同の利益の確保・向上の観点から、必要に応じて本プランを修正し、または変更する場合があります。また、本プランの廃止または変更等がなされた場合には、当該廃止または変更等の事実および（変更の場合には）変更等の内容、その他当社取締役会が適切と認める事項について、情報開示を速やかに行います。

4. 本プランが基本方針に従い、当社の企業価値・株主共同の利益に沿うものであり、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

(イ) 本プランが基本方針に沿うものであること

本プランは、前記1.「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」に記載のとおり、当社の企業価値を向上させ株主共同の利益に資する目的をもって更新されたものです。

(ロ) 本プランが当社の株主共同の利益を損なうものではないこと

a. 株主の意思を重視していること

本プランは、株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって更新されたものであり、特定の株主または投資家を優遇あるいは拒絶するものではありません。

また、本プランの有効期限は令和3年3月期にかかる定時株主総会の終結の時までですが、かかる有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合、または当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとされており、その意味で、本プランは株主の皆様のご意向が反映されることになっております。

b. 買収防衛策に関する基本的枠組みを充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」、「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」と題する報告書にも十分配慮した内容になっております。

c. 当社取締役会の恣意的判断を排除するための仕組みとなっていること

本プランの導入にあたり、取締役会の恣意的判断を排除するために、独立委員会を設置しております。

当社に対して買付等がなされた場合には、独立委員会が、買付等に対する本プランの発動の是非等について審議・検討した上で当社取締役会に対して勧告し、当社取締役会は当該勧告を最大限尊重して決議を行うこととされており、取締役会の恣意的判断に基づく本プランの発動を可及的に排除することができる仕組みが確保されています。

d. 独立委員会による判断の重視と情報開示

本プランの発動などの運用に際しての実質的な判断は、独立委員会により行われることとされています。独立委員会は、第三者の助言を得ることができ、その判断の公正さ、客観性がより強く担保される仕組みとなっています。

e. デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社取締役会により廃止できるものとされていることから、デッドハンド型買収防衛策ではありません。また、当社は取締役の任期について期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策でもありません。

従って、本プランは、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、むしろ株主共同の利益に資するものです。

(ハ) 本プランが当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

上記のとおり、本プランは、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

また、当社は、買付者等との協議、交渉、評価期間の延長および発動事由の該当性等に関する当社取締役会の判断の客観性・合理性を担保するため、独立委員会を設置しております。当社取締役会は、本プランの発動若しくは不発動、あるいは発動の中止または撤回を最終的に決定するに当たって、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとされています。

以上より、本プランは、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は85百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (令和元年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和元年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	59,386,718	59,386,718	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数100株
計	59,386,718	59,386,718	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
令和元年7月1日~ 令和元年9月30日	-	59,386	-	6,889	-	999

(5)【大株主の状況】

令和元年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀一丁目2番1号	4,032	7.77
公益財団法人富本奨学会	大阪市西区京町堀一丁目8番5号	2,695	5.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,647	5.10
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,558	4.93
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE HCR00 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK(東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,041	3.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,960	3.78
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,930	3.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,857	3.58
明星工業取引先持株会	大阪市西区京町堀一丁目8番5号	1,618	3.12
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,410	2.71
計	-	22,752	43.88

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

- 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 2,647千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 1,857千株
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する株式には、当社が設定した役員向け株式交付信託に係る当社株式152,700株が含まれております。なお、当該株式は四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

（6）【議決権の状況】
 【発行済株式】

令和元年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 7,539,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 51,803,600	518,036	-
単元未満株式	普通株式 43,618	-	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	59,386,718	-	-
総株主の議決権	-	518,036	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数10個）及び役員向け株式交付信託が保有する株式が152,700株（議決権の数1,527個）含まれております。

【自己株式等】

令和元年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 明星工業株式会社	大阪市西区京町堀 一丁目8番5号	7,539,500	-	7,539,500	12.69
計	-	7,539,500	-	7,539,500	12.69

（注）上記自己名義所有株式数には、役員向け株式交付信託保有の当社株式数（152,700株）を含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成しており、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和元年7月1日から令和元年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,862	23,748
受取手形・完成工事未収入金等	21,785	16,224
有価証券	300	300
未成工事支出金	1,347	2,287
商品及び製品	285	203
原材料及び貯蔵品	270	323
その他	275	466
貸倒引当金	86	45
流動資産合計	45,040	43,509
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	9,654	9,857
機械・運搬具	4,705	4,734
土地	11,160	11,160
その他	1,428	1,305
減価償却累計額	11,676	11,789
有形固定資産合計	15,272	15,268
無形固定資産	72	69
投資その他の資産		
投資有価証券	3,335	3,113
投資不動産	2,145	2,122
退職給付に係る資産	10	27
繰延税金資産	172	129
その他	519	527
貸倒引当金	37	37
投資その他の資産合計	6,146	5,883
固定資産合計	21,492	21,220
資産合計	66,533	64,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,175	6,420
買掛金	740	876
短期借入金	310	740
未払法人税等	1,357	862
未成工事受入金	1,342	983
賞与引当金	474	433
役員賞与引当金	80	-
完成工事補償引当金	48	50
工事損失引当金	-	1
その他	2,068	1,501
流動負債合計	13,598	11,869
固定負債		
長期借入金	710	250
退職給付に係る負債	636	593
役員退職慰労引当金	136	136
役員株式給付引当金	23	32
繰延税金負債	1,811	1,808
再評価に係る繰延税金負債	483	483
資産除去債務	16	16
その他	399	432
固定負債合計	4,218	3,753
負債合計	17,816	15,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,889	6,889
資本剰余金	1,166	1,179
利益剰余金	40,914	41,811
自己株式	2,574	2,962
株主資本合計	46,396	46,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	732	639
土地再評価差額金	958	958
為替換算調整勘定	355	308
退職給付に係る調整累計額	43	40
その他の包括利益累計額合計	2,003	1,865
新株予約権	1	-
非支配株主持分	315	323
純資産合計	48,716	49,107
負債純資産合計	66,533	64,729

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和元年 9 月30日)
完成工事高	25,144	24,032
完成工事原価	19,683	19,116
完成工事総利益	5,460	4,915
販売費及び一般管理費	1 2,204	1 2,220
営業利益	3,255	2,695
営業外収益		
受取利息	47	26
受取配当金	76	76
不動産賃貸料	112	122
為替差益	41	-
その他	69	96
営業外収益合計	348	321
営業外費用		
支払利息	7	2
不動産賃貸原価	68	74
為替差損	-	19
その他	6	53
営業外費用合計	82	150
経常利益	3,521	2,867
税金等調整前四半期純利益	3,521	2,867
法人税、住民税及び事業税	1,077	834
法人税等調整額	43	80
法人税等合計	1,120	915
四半期純利益	2,401	1,952
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,379	1,944

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
四半期純利益	2,401	1,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	159	93
為替換算調整勘定	75	47
退職給付に係る調整額	5	2
その他の包括利益合計	89	138
四半期包括利益	2,490	1,814
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,469	1,806
非支配株主に係る四半期包括利益	21	7

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,521	2,867
減価償却費	228	223
貸倒引当金の増減額(は減少)	40	40
工事損失引当金の増減額(は減少)	3	1
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	321	0
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	7	8
その他の引当金の増減額(は減少)	111	119
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	16
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	61	39
受取利息及び受取配当金	124	102
支払利息	7	2
為替差損益(は益)	30	20
売上債権の増減額(は増加)	1,497	5,560
未成工事支出金の増減額(は増加)	897	940
たな卸資産の増減額(は増加)	23	29
未成工事受入金の増減額(は減少)	34	358
仕入債務の増減額(は減少)	579	610
その他	388	826
小計	1,790	5,658
利息及び配当金の受取額	103	104
利息の支払額	7	2
法人税等の支払額	1,228	1,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	658	4,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	246	239
定期預金の払戻による収入	84	209
投資有価証券の取得による支出	45	5
投資有価証券の売却及び償還による収入	10	100
有形固定資産の取得による支出	244	266
その他	59	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	381	169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800	250
長期借入金の返済による支出	792	280
自己株式の取得による支出	132	411
自己株式の処分による収入	132	6
ストックオプションの行使による収入	100	29
配当金の支払額	931	1,045
その他	1	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	824	1,436
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	41
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	568	2,856
現金及び現金同等物の期首残高	19,864	20,642
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 19,296	1 23,499

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の受注工事に対する契約履行保証及び前受金返還保証に伴い、銀行が保証状発行を行ったことに対する保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
PT.TERAS TEKNIK PERDANA /PT.MEISEI INDONESIA JO	468百万円	1,131百万円

2 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
受取手形	179百万円	-百万円
電子記録債権	53	-
支払手形	453	-
電子記録債務	30	-

3 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
貸出コミットメントの総額	4,000百万円	3,500百万円
借入実行残高	-	-
差引額	4,000	3,500

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
従業員給料手当	669百万円	689百万円
賞与引当金繰入額	205	213
役員退職慰労引当金繰入額	8	9
退職給付費用	43	39
役員株式給付引当金繰入額	7	14
貸倒引当金繰入額	40	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
現金預金勘定	19,765百万円	23,748百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	469	546
有価証券勘定	-	300
その他	-	2
現金及び現金同等物	19,296	23,499

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	934	18	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	522	10	平成30年9月30日	平成30年11月22日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,047	20	平成31年3月31日	令和元年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年10月31日 取締役会	普通株式	518	10	令和元年9月30日	令和元年11月22日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設工事業	ボイラ事業	計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	22,271	2,872	25,144	-	25,144
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	77	100	(100)	-
計	22,294	2,949	25,244	(100)	25,144
セグメント利益	3,031	181	3,213	42	3,255

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設工事業	ボイラ事業	計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	20,443	3,588	24,032	-	24,032
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	73	101	(101)	-
計	20,471	3,662	24,133	(101)	24,032
セグメント利益	2,411	278	2,690	5	2,695

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	45円80銭	37円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,379	1,944
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	2,379	1,944
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,960	52,087
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	45円75銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	62	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

- (注) 1. 「1株当たり四半期純利益」の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間160,000株、当第2四半期連結累計期間152,700株)。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当第2四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

令和元年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....518百万円
 (ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭
 (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....令和元年11月22日

(注) 令和元年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年11月12日

明星工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 秀男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明星工業株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和元年7月1日から令和元年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明星工業株式会社及び連結子会社の令和元年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。